

人間らしい生活ができる政治に

賃上げと一体に、労働時間の短縮を

田村委員長が政策発表

会見する(左から)山添拓政策委員長、田村智子委員長、大門実紀史政策委員会副委員長=9月20日



共産党の田村智子委員長は「賃上げと一体に、労働時間の短縮を働く人の自由な時間を拡大するために力を合わせましょう」と題する政策を発表しました。この中で「自由時間拡大のための労働時間の短縮を推進する法律案(自由時間拡大推進法案)」を提唱しました(9月20日、記者会見)。

「1日7時間、週35時間」に

田村氏は、長期の自民党政治のもとで、労働法制の規制緩和などが進み、異様な長時間労働を容認する国にされてきたと指

摘。「いまこの国で本当に人間らしく、夢や希望を持って働き、暮らせるのが問われている。人を大切にする働き方こそが経済発展の道だと総選挙でも大きな柱として掲げていく」と表明。

①「すべての企業に適用される法定労働時間を、すみやかに『1日7時間、週35時間』に移行するために国が必要な措置をとる」こと②「1日8時間」労働さえ崩されている現状をただちになくすため、「残業規制の強化や違法・脱法の長時間労働をなくす」としています。

#比例は日本共産党



自民党政治の行き詰まり明らかに

日本共産党の田村智子委員長は9月27日、記者会見し、同日の自民党総裁選で石破茂元幹事長が選出されたことを受け、「総裁選を通じて、いよいよ自民党政治全体の行き詰まりが明らかになっている」と主張しました。



田村委員長

新総裁選出 田村委員長が会見

日本共産党

田村氏は、裏金事件や統一協会との組織的癒着に対する国民の怒りと不信が渦巻くもとで、総裁選の候補者はこれらの再調査を拒否したと指摘し、物価高騰の問題でも打開策を何ら示せなかったと強調。その上で「自民党政治と正面から対決し、行き詰まった日本の政治や経済を打開し、真

の平和の道を示していく論戦を堂々とやり抜いていきたい」と述べました。

解散・総選挙については、「予算委員会を含む審議を行った上で、国民に信を問うことを求めています」と語り

石破氏 党内きってのタカ派

石破氏は党内きってのタカ派。「在任中の改憲」を明言。北大西洋条約機構(NATO)を参考にしたアジア版NATOを提唱。軍事同盟強化、軍拡路線を推進することの表明です。

石破氏に問われるのは暮

暮らしを守る策なし

らし・経済をどうするか。「岸田政権の取り組んできたことを継承」と、長期の経済停滞をもたらした自民党の経済政策への反省はなし。「国民を守る」とは言うが、「国民生活を守る」とは言いません。

近畿民報

2024年10月No.1(第620号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115
Eメール: jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

大阪カジノ 松井前市長らの責任問う

「1千億円賠償求めます」

大阪カジノの用地として市有地を格安で貸すことで1千億円超の損害を大阪市に与えたとして、松井一郎前市長らに賠償を求める住民監査請求を市民ら438人が行いました（9月20日）。年内に大阪地裁に提訴します。



監査請求書を提出した市民ら
9月20日、大阪市役所（しんぶん赤旗）提供

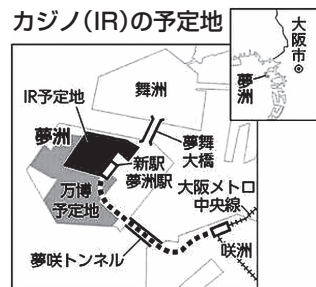
市有地格安で貸与 市民400人超が監査請求

市民らが賠償責任を指摘したのは、松井氏のほか、横山英幸市長、カジノ業者の大阪IR株式会社、市の依頼で賃料算定した不動産業者など（別項）。

松井氏らが市に与えた損害は、約1046億円にのぼると指摘。カジノ用地（約49%、大阪市此花区夢洲）の賃料が月額で

約2.6億円も安く設定され、これによる損害が借地契約終了の2058年4月まで毎月続きます。

請求人らは「カジノ誘致を進めるため市民の財産をカジノ業者に優遇し、安い賃料になるよう鑑定業者に依頼した。事実なら、大変な疑惑・違法な事件」と話しています。



日本共産党

市民らが指摘した賠償責任

松井一郎前大阪市長(大阪維新前代表)

- ▶2022年2月、市長として、格安な賃料を示した基本協定をカジノ業者と締結
- ▶カジノリゾートや高層ホテルでの土地利用を想定しない鑑定結果をそのまま賃料とすれば格安

になると認識していたのに、修正せず

横山英幸・大阪市長(大阪維新幹事長)

- ▶23年9月、市民から違法な格安賃料と指摘されていたのにカジノ業者と定期借地権設定契約を締結

カジノ業者（大阪IR株式会社）

- ▶格安な賃料だと知りながら莫大（ばくだい）な利益を得る
- ▶不動産鑑定業者4社と鑑定士個人
- ▶市の主導で鑑定条件を示し合わせるなど違法な賃料鑑定
- ▶カジノリゾート計画を考慮せずショッピングモール用地として格安に評価
- ※ほかに、市有地を管理する大阪港湾局長や前局長の責任も指摘

兵庫県知事失職

非認めず世論に逆行

齋藤氏 出直し選に出馬表明

兵庫県議会での全会一致の不信任決議を受けた齋藤元彦兵庫県知事は9月26日、同30日付で失職して出直し県知事選に出馬すると表明しました。

会見した齋藤知事は「やりたいことがまだまだある」と発言。暮らし置き去りの大型開発の推進や県民サービス削減

など県民不在の県政を続けていく姿勢を強調しました。不信任決議を受け、失職でなく辞職は考えなかったかとの問いに、「本当に職を辞すようなことなのかというのが根底にある」と述べ、パワハラや告発者つぶしの無法に対して無反省の姿勢を改めて示しました。

非を認めず出馬するのは、県民世論に真っ向から逆らうものです。政治的にも道義的にも許されません。

大沢さんで県政転換

日本共産党兵庫県委員会の松田隆彦県委員長と庄本悦子同県議団長は連名で談話を発表。「本来、自らの責任を認め辞職をすべきで

あり、責任を認めない態度に怒りをもって抗議する」と批判。きたる県知事選で、憲法県政の会のおおさわ芳清さん（医師）とともに信頼と安心の県政に変えるために力を尽くすと述べています。



兵庫県知事選に出馬予定の、おおさわ芳清さん